

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果の検証等について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方自治体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう国から交付されたものです。

各地方自治体においては、事業終了後に交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、公表することとなり、公表は、ホームページへの掲載により、その内容を一般に閲覧できるようにするなど、透明性を持った手法で行うこととなっています。

このことから臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果の検証について公表するものです。

〇本村の事業費					(単位:千円)
	総事業費	地方創生臨時交付金	国庫補助金	県補助金	村負担
令和2年度実施分	146,056	134,023	1,800	1,000	9,233
令和3年度実施分	57,074	55,890	0	0	1,184
令和4年度実施分	100,330	76,309	10,946	696	12,379
令和5年度実施分	27,646	23,013	0	0	4,633

令和2年度実施分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 個別事業の成果及び評価等

No.	補/単	事業名 (担当課)	事業の概要(実績ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	予算措置	令和2年度 事業費(円)	財源内訳			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題等 ②今後の方向性等
							臨時交付金 充当額	国・県補助 金	一般財源			
1	単	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業(保健福祉課)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止 ②③ ■ 1.発熱外来の設置経費(1施設) 【計332,780円】 内訳) ・ユニットハウス借上料 17,325円×12月=207,900円 ・電気引込手数料 80,000円 ・スベアキー 2本×990円=1,980円 ・カーテン設置 3枚×14,300円=42,900円 ■ 2.医療用マスク等の購入費 【計866,580円】 内訳) ・医療用マスク 3,500枚×110円=385,000円 ・シューズカバー50入 10P×6,930円=69,300円 ・フェイスシールド 30×1,760円=52,800円 ・タイベックスボン 80×1,089円=87,120円 ・不織布キャップ 1箱×1,650円=1,650円 ・その他消耗品 270,710円 ■ 3.検温用体温計購入費 【計200,750円】 内訳) ・非接触式体温計 2個×3,300円=6,600円 ・テルモ電子体温計 5本×2,530円=12,650円 ・非接触式体温計 15個×12,100円=181,500円 ■ 4.マスク、消毒液等購入費 【計5,307,293円】 内訳) ・立体マスク40,000枚×66円=2,640,000円 ・立体マスク(ジュニア)7,500枚×77円=577,500円 ・三層構造マスク2,500枚入 4箱×96,250円=385,000円 ・三層構造マスク女性・子供用2,400枚入 2箱×139,920円=279,840円 ・オートディスペンサー 30個×3,300円=99,000円 ・ゴム手袋 120箱×2,090円=250,800円 ・ペーパータオル10箱×4,290円=42,900円 ・ディスクパーテーション(窓あり)10枚×6,380円=63,800円 ・ディスクパーテーション(窓なし)20枚×3,630円=72,600円 ・除菌ウエットティッシュ10箱×6,930円=69,300円 ・ハンドソープ 20本×3,980円=79,200円 ・フェイスシールド 120枚入 50,000円 ・手指消毒液500mlポンプセット 600本×990円=594,000円 ・その他消耗品 103,353円 ④村民・医療従事者等	R2.4.8 ～ R3.3.31	R2.4補正	6,707,403	4,500,000		2,207,403	R2.4 発熱外来開設。 R2.5.1 村民1人あたり10枚(子どもは50枚)のマスク配布。 R2.12.25 手指消毒液全戸配布。 不織布マスク、消毒液、非接触体温計、使い捨て手袋、フェイスシールド、防護服、不織布キャップ、ハンドソープ、除菌シート等を購入。 品薄となっていたことから備蓄用も含めて医療資材の確保を定期的に行った。	①症状のある方が迅速に検査を受けられることにより、感染拡大の防止につなげることができた。高齢者の多い当村独自の取組を実施し、安全な医療提供体制の構築と、感染拡大防止に努めた。 ② - ③村内唯一の医療機関で発熱外来を開設できたことで、村民の利便性を図ることができた。感染状況を見極めながら品薄となっている物品の配布を行い、感染拡大防止に努めた。また、備蓄品も確保することができた。	①感染状況に応じた物品の確保 ②発熱外来の継続。資材の流通は回復したため、備蓄品の在庫管理と更新を行う。
2	単	避難所における新型コロナウイルス感染対策事業(総務課)	①避難所における新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止 ②③1.立体マスク購入費 192,500円(5000枚×38.5円) 2.フタタッチパーテーション購入費 1,856,250円(45張×41,250円) ④避難所利用者	R2.5.13 ～ R2.6.30	R2.5補正	2,048,750	1,000,000	1,000,000	48,750	R2.5.21 パーテーション購入契約締結 R2.5.21 マスク5,000枚納品 R2.5.25 県へ補助申請 R2.6.1 パーテーション45張納品 R2.6.2 補助決定 R2.6.17 補助事業完了報告 R2.6.30 補助事業実績報告	①避難所開設時の避難所内における感染拡大リスクの軽減 ② ③避難所を開設することになった場合でも利用者の安心、安全の確保のため、感染症拡大防止対策が強化された。	①パーテーション以外にも避難所環境の充実を図る必要がある。 ②令和2年、3年、4年度に避難所開設訓練を行いパーテーションを設置する訓練を実施した。今後も防災訓練などで活用を図り、避難所開設時にスムーズな設営ができるように努める。
3	単	昭和村プレミアム付商品券発行事業(産業建設課)	①新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けている村内事業者を支援 ②商品券発行事業補助金、商品券発行事業事務費補助金 ③額面500円券を13枚綴りで5,000円で販売(1冊当たり1,500円のプレミアム付き)3,000冊を発行 450万円(プレミアム分1,500円×3,000冊分)事務費分 50万円 ④昭和村商工会	R2.6.22 ～ R3.3.22	R2.5補正	5,000,000	5,000,000		0	R2.6.22 販売開始 R2.9.4 完売 R2.6.22～R2.12.21 利用期間	①消費喚起効果 19,478千円 ②商品券換金総額 19,478千円 ③プレミアム率を30%に設定したことで商品券が完売し、消費者の購買意欲向上に寄与した。地域経済の景気刺激策として効果が高かった。	①参加店の拡大 ②商品券の電子化なども視野に検討
4	単	事業継続支援事業(産業建設課)	①緊急事態措置に基づき感染拡大を防ぐため、休業要請や短時間営業への協力に応じた事業者が事業を維持継続するための支援を行う。 ②③ 休業要請に応じた村内の飲食業及び宿泊業を営む事業者への協力金とし、宿泊業は限度額30万円、飲食業は限度額20万円を交付 昨年の売上総額を12月で割り、その2月分を限度額の範囲内で給付する。 宿泊業5店舗 133.4万円 飲食業5店舗 100万円 ④村内の宿泊業、飲食業の事業主	R2.6.26 ～ R3.1.29	R2.6補正	2,334,000	2,330,000		4,000	R2.6.17 広報誌、ホームページに申請情報公開 R2.7.1 申請受付開始 R3.1.20 広報誌、ホームページにて再周知 R3.1.29 申請受付終了	①交付件数 10件／想定11件 ②交付決定件数を記録集計 ③該当事業所の約9割の事業所に交付し、事業再開・維持継続の支援を実施できた。地域経済の回復に向けた活動へと繋げる事ができた。	②休業等の要請の範囲が限定的となってきたことやなどから、令和2年度をもって終了。今後は地域経済のさらなる回復への取組を強化する必要がある。
5	単	事業再開・継続支援事業(産業建設課)	①村内の事業者が事業を再開及び継続するためには、国から示された新しい生活様式に対応する必要があり、様々な経費が必要となることから、事業再開及び継続に向けた支援を行う。 ②③ 村内に事業所がある法人及び個人事業主への支援金とし、限度額10万円を交付 昨年の売上総額を12月で割り、その2月分を限度額の範囲内で給付する。 事業者数45件 4,331,000円 ④村内に事業所がある民間事業主(宿泊業、飲食業の事業主を含む)	R2.6.26 ～ R3.1.29	R2.6補正	4,331,000	4,330,000		1,000	R2.6.17 広報誌、ホームページに申請情報公開 R2.7.1 申請受付開始 R3.1.20 広報誌、ホームページにて再周知 R3.1.29 申請受付終了	①交付件数 45件／想定52件 ②交付決定件数を記録集計 ③該当事業所の約9割の事業所に交付。新しい生活様式に対応したかたちでの事業再開・維持継続の支援を実施できた。地域経済の回復に向けた活動へと繋げる事ができた。	②事業の維持継続のために非常に効果の高い事業であった。状況次第では事業の継続を検討する必要がある。
6	単	事業継続支援事業(産業建設課)	①村内の認定農業者等が営農を継続するためには、国から示された新しい生活様式に対応する必要があり、様々な経費が必要となることから、営農継続に向けた支援を行う。 ②③ 認定農業者等に対し支援金を交付 認定農業者は一律 10万円 認定農業者に準ずる者及び人・農地プランに位置付けられている農業者は一律 5万円 認定農業者 42人×10万円=420万円 認定農業者に準ずる者及び人・農地プランに位置付けられている者16人×5万円=80万円 ④村内の認定農業者及び認定農業者に準ずる者及び人・農地プランに位置付けられている者	R2.9.3 ～ R3.3.31	R2.8補正	5,000,000	5,000,000		0	R2.9.16 広報誌、ホームページに申請情報公開 R2.10.1 申請受付開始 R3.3.17 広報誌、ホームページにて再周知 R3.3.25 申請受付終了	①58件／想定62件 ②交付決定件数を記録集計 ③離農する農家もなく、認定農業者等が新しい生活様式に対応して営農を継続するための支援を実施できた。	①コロナ禍の状況下で所得額の低下が懸念される。継続した支援ができればより効果が高い。 ②米価下落などの影響も予想される。

7	単	公共的空間安全・安心確保事業 (総務課)	①公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、玄関にAI体温測定顔認証端末の設置や会議室等では、冬期間密閉空間となるため、ウイルスを不活化させるオゾン脱臭機を配備する。 ②AI体温測定顔認証端末、オゾン脱臭機の購入設置経費を交付対象経費とする。 ③AI体温測定顔認証端末 492,800円×12台＝5,913,600円 ・オゾン脱臭機エアバスター 196,900円×34台＝6,694,600円 ④公共施設(指定管理施設含む) 13施設 村役場、からむし会館(からむし振興室)、保健医療福祉総合センター「すみれ荘」(保健福祉課)、村保育所、喰丸小(観光交流係)、村公民館(教育委員会)、昭和小学校、昭和中学校。 指定管理施設:しらかば荘、織姫交流館、からむし工芸博物館、芋麻庵、田舎暮らし体験住宅	R2.8.26 ～ R2.11.30	R2.8補正	12,608,200	12,600,000		8,200	R2.9.11 AI体温測定顔認証端末及びオゾン脱臭機購入契約締結 R2.10.30 オゾン脱臭機納品 小中学校の教室、保育室、診療所待合室等へ配備 R2.11.30 AI体温測定顔認証端末納品 公共施設等の玄関に配備	①AI体温測定顔認証端末 小中学校、公民館、役場、その他公共施設 12台 オゾン脱臭機 小中学校、保育所、公民館、診療所、その他公共施設 34台 ②公共施設におけるクラスターの発生件数 ③小中学校、公民館、役場、その他公共施設において、感染症対策に活用されている。	①新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、今後のメンテナンスや故障時の対応、更新など検討していく必要がある。 ②各施設の基本的な感染症対策として機器の活用を継続し、利用者の安心安全につなげていく。
8	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①公民館和室を利用する際に除菌しやすい設備を導入するとともに、高齢者も使用しやすい設備とする。 ②和室用テーブル、イスの購入経費を対象経費とする。 ③テーブル 57,200円×8台＝457,600円 ・イス 22,000円×24脚＝528,000円 ④村公民館	R2.12.16 ～ R3.2.8	R2.8補正	985,600	980,000		5,600	R2.12.16 契約締結 R3.2.1テーブル8台、イス24脚納品	①アルコール等での拭き取り除菌が可能なテーブル・イスの設置による利用者に対する安心の提供と感染防止 ②－ ③利用者の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も利用者が安心して利用できる環境を確保していく必要がある。 ②今後も検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症予防対策に取り組む。
9	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①公民館利用者への感染症防止のため、手洗い蛇口及び照明を非接触型センサー式に改修、あわせてトイレ設備を改修する。 ②センサー式手洗い蛇口、人感センサー式照明器具設置費用及びトイレ改修費を交付対象経費とする。 ③センサー式手洗い蛇口 9カ所×99,000円＝891,000円 ・人感センサー式照明器具設置 11カ所×29,960円＝329,560円 ・洋式化トイレ改修 3カ所 1,568,853円 ・便座クリーナー用ディスペンサー 7カ所 37,889円 ・薬剤 7本 56,889円 ④村公民館	R2.9.16 ～ R3.3.29	R2.8補正	2,884,191	2,880,000		4,191	1階トイレ改修、センサー式手洗い蛇口、人感センサー式照明設置 R3.1.4契約締結 R3.2.1完了 2階トイレセンサー式手洗い蛇口、人感センサー式照明設置 R3.2.8契約締結 R3.3.15完了 ディスペンサー・薬剤 R2.10.15納品	①トイレ洋式化、非接触型照明・手洗い設置による利用者に対する安心の提供と感染防止 ②－ ③利用者の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も利用者が安心して利用できる環境を確保していく必要がある。 ②今後も検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症予防対策に取り組む。
10	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①小学校の児童、教員及び公民館利用者の感染症防止のため、飛沫防止のパーテーションを設置する。 ②パーテーション購入費を交付対象経費とする。 ③小学校パーテーション 50枚×6,600円＝330,000円 ・公民館机上パーテーション 34台 330,022円 ・公民館窓口カウンター パーテーション 1台 52,008円 ④昭和小学校、村公民館	R2.9.1 ～ R3.3.31	R2.8補正	712,030	700,000		12,030	小学校パーテーション50枚 R2.10.16納品 公民館机上パーテーション34台 R3.3.26納品 公民館窓口カウンターパーテーション1台 R2.10.5納品	①パーテーション設置による小学校の児童、教員及び公民館利用者に対する安心の提供と感染防止 ②－ ③小学校の児童、教員及び公民館利用者の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も利用者が安心して利用できる環境を確保していく必要がある。 ②今後も検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症予防対策に取り組む。
11	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①感染防止のため中止していた、村外講師による生涯学習事業をオンラインで再開し、村民に様々な講座を提供するための環境を整備する。 ②プロジェクター及び接続機器購入費を交付対象経費とする。 ③プロジェクター 1台 543,400円 ・ノートPC 1台 82,500円 ・ブルーレイディスクプレーヤー 1台 13,200円 ・ワイヤレスアダプター 1台 10,780円 ・WEBカメラ 1台 5,500円 ・無線LAN機器2台 20,460円 ・USBスピーカー1台 14,080円 ・設定費用 110,000円 ④村公民館	R2.12.14 ～ R3.2.8	R2.8補正	799,920	790,000		9,920	プロジェクター及び接続機器一式 R3.2.2納品	①プロジェクター及び接続機器一式の導入による生涯学習事業の活性化 ②－ ③機器導入により、オンライン講座の受講や研修会への参加が可能となり安心して講座を受講できるようになった。	①今後も利用者が安心して利用できる環境を確保していく必要がある。 ②感染が拡大して集合での参加が難しい場合でもオンラインで参加できるように、利用者側の機器整備について担当課と相談しながら進めていきたい。
12	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①新しい生活様式を踏まえた給食センター運営のため、環境改善を行う。 ②冷風機、調理員服【清涼タイプ】の購入経費を交付対象経費とする。 ③冷風機 2台×154,000円＝308,000円 ・調理員作業服等 106,810円 ・作業靴 20,900円 ・マスク 7,400円 ・手袋 24,860円 ④村学校給食センター、調理員	R2.9.14 ～ R3.3.29	R2.8補正	467,970	400,000		67,970	冷風機2台 R2.12.10納品 作業服、作業靴 R3.3.15納品 手袋 R3.2.25納品 マスク R3.3.17納品	①冷風機設置及び衛生資材等配置による従事環境の改善と感染防止 ②－ ③従事環境の改善及び感染防止対策が強化された。	①今後も従事者が安心して作業できる環境を確保していく必要がある。 ②今後も検温や消毒など感染症予防対策に取り組む。
13	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①コロナ禍でのリフレッシュ空間として、また村民の健康増進を図る施設である運動広場の水道及びトイレ設備の環境改善を行い、運動による村民の免疫力向上を促進し、感染予防に繋がるとともに、利用者の利便性を図る。 ②水道及びトイレ設備の改修費を交付対象経費とする。 ③水道施設改修費 1,156,520円 トイレ改修費 480,280円 ④村下平運動広場	R2.6.26 ～ R2.10.30	R2.6補正	1,636,800	1,630,000		6,800	水道施設改修 R2.6.26契約締結 R2.8.21完了 トイレ改修 R2.9.1契約締結 R2.10.19完了	①トイレ改修等による利用者に対する安心の提供と感染防止 ②－ ③利用者の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も利用者が安心して利用できる環境を確保していく必要がある。 ②今後も感染症予防対策を徹底した上で施設を提供していく。
14	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①新たな時代に相応しい教育実現に向け、小学校におけるICT化促進と円滑なオンライン環境を構築するため、電話回線を光回線に改修する。 ②校内電話設備、回線改修費を交付対象経費とする。 ③電話機器改修費 643,940円 回線改修費 96,580円 ④昭和小学校	R2.8.25 ～ R2.11.30	R2.8補正	740,520	740,000		520	電話機器改修 R2.8.25契約締結 R2.11.16完了 回線改修 R2.8.25契約締結 R2.10.19完了	①ICT教育の促進を図るための環境整備 ②－ ③回線改修により円滑に利用できるオンライン環境が整備された。	①今後も円滑に利用できるよう保守管理が必要である。 ②適正な保守管理に努める。
15	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①小学校での感染症の予防及び感染リスクの低減を図るため、学校トイレの電気スイッチ及び手洗い用蛇口開閉を非接触型に改良する。 ②人感センサー式電気照明設置及び手洗い蛇口を自動化する改修費を交付対象経費とする。 ③人感センサー式電気照明設置 6カ所×27,500円＝165,000円 非接触型蛇口設置 9カ所×99,000円＝891,000円 ④昭和小学校	R2.10.1 ～ R2.11.30	R2.8補正	1,056,000	1,050,000		6,000	人感センサー式電気照明及び非接触型蛇口設置 R2.10.1契約締結 R2.11.30完了	①トイレ非接触型照明・手洗い設置による利用者に対する安心の提供と感染防止 ②－ ③学校内の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も安心して利用できる環境を確保していく必要がある。 ②今後も検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症予防対策に取り組む。
16	単	公共的空間安全・安心確保事業 (教育委員会)	①中学生生徒や教員の感染予防を図るため、学校で使用する学習用具を個別化する。 ②学習用具の購入費を交付対象経費とする。 ③組合せテーブル 70,400円×4台＝281,600円 ・デジタルカメラ 5台 119,890円 ・アイロン 5,000円×6台＝30,000円 ・ミシン 52,580円×6台＝315,480円 ④昭和中学校	R2.11.25 ～ R3.1.18	R2.8補正	746,970	700,000		46,970	アイロン6台、デジタルカメラ5台 R2.12.25納品、組合せテーブル4台、ミシン6台 R3.1.8 納品	①学習用具の個別化による利用者に対する安心の提供と感染防止 ②－ ③学校内の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も安心して利用できる環境を確保していく必要がある。 ②今後も検温や消毒、飛沫防止、3密防止、機器類の消毒など感染症予防対策に取り組む。
17	単	公共的空間安全・安心確保事業 (保健福祉課)	①保健医療福祉総合センター「すみれ荘」で実施する各種事業の感染症予防の対策を行う。 ②パーテーション、マウスシールド購入費を交付対象経費とする。 ③長机用飛沫防止パーテーション 27枚 154,110円 ・マウスシールド 500枚 57,750円 ④保健医療福祉総合センター「すみれ荘」	R2.9.10 ～ R2.10.16	R2.8補正	211,860	200,000		11,860	R2.9 デスクパーテーションとマウスシールドを購入	①すみれ荘窓口や会議時に卓上パーテーションを設置し、飛沫感染を防止した。 ②－ ③すみれ荘内の感染症対策を図ることができた。マウスシールドはマスクの方がより効果的という見解が示されたことから積極的な使用を控えた。	①使用後の衛生管理に努める。 ②適切に使用し、順次更新を行う。

18	単	公共的空間安全・安心確保事業 (保健福祉課)	①保育所内での感染症予防を図るため、トイレの増設・改修及び施設内の安全対策を行う。 ②トイレ増設、改修及びパーテーションなどの購入費を交付対象経費とする。 ③保育所トイレ改修工事費 1,849,104円 ・給食室飛沫防止パーテーション 20枚×4,950円＝99,000円 ・加湿器(各部屋) 5台×69,850円＝349,250円 ④村保育所	R2.9.10 ～ R3.3.31	R2.8補正	2,297,354	2,000,000		297,354	R2.9.16 デスクパーテーション20枚購入 R2.11.9 加湿器5台購入 R3.2.26 保育所トイレ改修工事契約 R3.3.23 完成	①保育所内の感染症対策を図ることができた。 ②－ ③特に給食時は飛沫感染リスクが増えるため、パーテーションを設置し、安全に提供することができた。	①使用後の衛生管理に努める。 ②適切に使用し、順次更新を行う。
19	単	公共的空間安全・安心確保事業 (保健福祉課)	①新しい生活様式を踏まえた業務環境の整備として、通信環境を整備することにより職員の感染リスクの低減を図る。 ②通信ネットワーク工事費及び機器購入費を交付対象経費とする。 ③すみれ荘(保健福祉課)LGWAN接続工事費 1カ所 638,000円 ・ " タブレット 1台 195,800円 ・ " プロジェクター 1台 79,513円 ④村保育所、保健医療福祉総合センター「すみれ荘」	R2.9.10 ～ R3.3.31	R2.8補正	913,313	900,000		13,313	R2.10.19 保育所・すみれ荘PC機器等修繕事業契約 R2.11.6 プロジェクター購入 R2.11.13 タブレット購入	①通信環境を整備したことで、自庁にて会議に参加できるようになり、感染リスクの低減を図ることができた。 ②－ ③会議や研修のオンライン化に早期に対応できた。また、職員の移動に伴う感染リスクの低減と時間の削減にもつながった。	①既存のネットワーク回線の速度。Wi-Fi環境。 ②必要物品を追加し、大人数の会議等にも対応できるように環境を整備していく。
20	単	社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業 (保健福祉課)	①感染症等の予防を図るため、特別養護老人ホーム「昭和ホーム」食堂ホールの換気設備、冷房の対応を強化するため補助金を交付する。 ②エアコン設置支援のための補助金を交付対象経費とする。 ③エアコン(室内機4台、室外機2台)更新 補助金 5,610,000円 ④社会福祉法人昭和福祉会「昭和ホーム」	R2.10.19 ～ R3.1.12	R2.8補正	5,610,000	5,610,000		0	R2.10.23 補助申請書受理 R2.12.15 空調設備改修工事完了 R3.1.4 補助金交付請求書受理 R3.1.12 補助金支払	①利用者の共有スペースである食堂の空調設備を改修し感染防止策を強化した。 ②－ ③換気機能の向上による空調設備機能の強化が図られ、利用者の熱中症対策にもつなげることができた。	①②機器の適正管理、及び修繕対応を施設で実施。
21	単	ふるさとを遠くで見守る応援事業 (産業建設課)	①新しい生活様式に伴い本村に帰省等ができない村出身者(県外在住の方)を対象に、昭和村のふるさと産品を配布する。 ②ふるさと産品の購入費及び発送経費を交付対象経費とする。 ③特産品 5千円×186件＝930,000円 送料 2千円×186件＝372,000円 諸経費 10,000円 梱包発送作業委託料 290,000円 ④村出身村外在住者	R2.11.18 ～ R3.3.31	R2.8補正	1,602,000	1,500,000		102,000	R2.11.18 1次募集 広報誌、ホームページで周知 R2.11.19～R2.12.18 受付期間 R2.12.19～ 特産品発送 R3.1.6 2次募集 広報誌、ホームページで周知 R3.1.7～R3.2.19 受付期間 R3.2.20～ 特産品発送	①159件 ②申請者を記録集計 ③村内各販売店で販売されている特産品の売上げ増加に寄与したこと、送った特産品を事業№25の通信販売事業で購入するなど波及効果があった。	②令和2年度限りの事業とする。
22	単	公民館パワーアップ事業 (教育委員会)	①公民館図書室の蔵書を増やすことによって、村民及び子供たちの在宅で過ごす時間を豊かなものにする。 ②図書室側面用書架、図書購入費を交付対象経費とする。 ③書架5段 3台×87,560円＝262,680円 図書購入 79冊 149,920円 ④村公民館	R2.9.16 ～ R3.2.22	R2.8補正	412,600	400,000		12,600	書架3台R2.12.15納品、図書79冊R3.2.22納品	①学校休校や緊急事態宣言が出された場合において在宅で豊かに過ごす多彩な本の提供 ②貸出数 令和2年度 380冊 令和3年度 422冊 ③前年比 111%	①今後も定期的に図書を更新していく必要がある。 ②定期的に図書を更新するほか、レイアウトや企画など工夫を凝らして運用していく。
23	単	避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業 (総務課)	①感染症対策で、避難所へ運搬する資材の量が増加したことにより、資材を運搬する現在のワゴンタイプの車両では、荷物があまり積めないため、今まで以上の運搬回数が必要ことから、荷物が多く積めるバンタイプの車両へ更新及び感染症対策品などを収納ボックスにワンセットにした形で整理収納することにより、手間なく迅速に避難所へ届けることができ、避難所開設がスムーズに行えるなど新型コロナウイルス感染対策が強化される。 ②棚、収納用品の購入費を交付対象経費とする。 ③スチール棚 5台×55,100円＝275,000円 ・収納ボックス 20箱×3,850円＝77,000円 ・収納ボックス 10箱×3,520円＝35,200円 ・車両 2台×2,530,000円＝5,060,000円 ④村役場	R2.9.10 ～ R3.2.22	R2.8補正	5,447,200	380,000		5,067,200	R2.9.29 スチール棚、収納ボックス購入 R2.10.1 物品(貨物車両)購入契約締結 R3.2.5 車両納品	①避難所開設にあたり、スムーズな資機材の運搬に効果が期待される。 ②実証(訓練実施) ③新型コロナウイルス感染症対策で避難所においては、必要となる資機材が増加しており、資機材の整理や運搬車両の問題を避難所開設訓練の実施により検証し、効果が認められた。	①当初想定していた以上に資機材が増加したため、保管場所の問題が新たに発生した。 ②今後も防災訓練では避難所開設訓練を取り入れながら、スムーズに避難所開設が行えるようにしていきたい。また、避難所用資機材の保管場所については、時機を見て検証していく。
24	単	避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業 (保健福祉課)	①福祉避難所の感染症予防のため、必要な資材を備蓄する。 ②折り畳みベッド及びパーテーション購入費を交付対象経費とする。 ③折り畳みベッド 10個×28,380円＝283,800円 ・パーテーション3連 20枚×24,530円＝490,600円 ④保健医療福祉総合センター「すみれ荘」	R2.9.10 ～ R2.10.30	R2.8補正	774,400	700,000		74,400	購入実績 R2.9.17 折りたたみベッド10台 R2.10.20 3連パーテーション20台	①避難所開設時の避難所内における感染拡大リスクの軽減 ②－ ③避難所を開設することになった場合でも利用者の安心、安全の確保のため、感染症拡大防止対策が強化された。	①パーテーション以外にも避難所環境の充実を図る必要がある。 ②令和2年、3年、4年度に避難所開設訓練を行いパーテーションを設置する訓練を実施した。今後も防災訓練などで活用を図り、避難所開設時にスムーズな設営ができるように努める。
25	単	昭和村特産品通信販売事業 (産業建設課)	①新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を図るため、昭和村特産品通信販売事業を道の駅からむし織の里しょうわに委託し、特産品を仕入れ価格で通信販売する。 ②委託料を交付対象経費とする。 ③委託料の内訳 ・販売手数料負担分(商品送料代引き含む) 565件分＝1,318,764円 ・人件費 6,500円×54日＝351,000円 ・梱包資材消耗品 62,736円 ・事務手数料15% 259,875円 ④道の駅からむし織の里しょうわ	R2.9.15 ～ R3.3.31	R2.8補正	1,992,375	1,900,000		92,375	R2.9.15 契約締結 R2.10.1 事業開始 R3.3.31 事業終了	①通信販売件数 565件／想定600件 売上げ約240万円 ②毎月件数を集計・売上げを集計 ③コロナ禍で来村できないお客様に販売でき売上げも事業費以上にあったため非常に効果があった。	①売上げの増加 ②売上げが高く非常に効果の高い事業であった。状況次第では事業の継続を検討する必要がある。
26	単	地域の名産品魅力発信事業 (産業建設課)	①新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を図るため、昭和村の特産品を地域外に統一イメージPR用として、商品紹介のHP・動画制作を委託し実施する。 ②商品紹介のHP・動画制作を委託する経費を交付対象経費とする。 ③ECサイト開設(動画撮影含む)委託費 1,592,250円 ④－	R2.9.15 ～ R3.3.31	R2.8補正	1,592,250	1,500,000		92,250	R2.9.15 契約締結 R2.10.1 事業開始 R3.3.31 事業終了	①道の駅の紹介動画を含めた見やすいECサイトが出来た。 ②ECサイトからの購入申し込み件数の集計 ③ユーザーにとって使いやすいECサイトが出来たと思う。	①ECサイトの使用頻度を上げる。 ②ECサイトを活用した積極的な通信販売戦略の構築
27	単	地域の名産品魅力発信事業 (からむし振興室)	①新しい生活様式下での本村の特産品のからむしをPRするため、取扱事業者が通信販売するためのHP作成を支援し、収束後に備えた取り組みを実施する。 ②HP作成支援の補助金を交付対象経費とする。 ③カード決済機能を取組んだHP作成支援補助金 1,045,000円 ④取扱事業者(奥会津昭和村振興公社)	R2.9.3 ～ R3.3.15	R2.8補正	1,045,000	1,000,000		45,000	R2.9.2 取扱事業者より補助金交付申請收受 R2.9.3 交付決定 R3.3.4 補助事業完了報告及び実績報告 R3.3.5 補助金交付請求	①通信販売を可能にしたHPを作成 ②HP閲覧者からの問合せ件数及びネット注文者数のカウント ③当該事業所の公式HPIからむし織紹介ページやからむし織販売ページを組み込んだことにより、これまで以上に広く「からむし」をPRでき、問合せの増につながった。	①－ ②事業終了

28	単	花いっぱい応援事業（産業建設課）	①特産のかすみ草をアレンジメントし、公共施設等に展示する。花で日常を彩ることで、ストレスの緩和や生産性を高める効果が期待できる。 ②花の購入費、アレンジメント及びオブジェ作成費、販促経費等を交付対象経費とする。 ③・中学校修学旅行かすみ草購入費 100本×82.5円＝8,250円 ・①販促イベントプレゼント用かすみ草 100本×82.5円＝8,250円 ・②販促イベントプレゼント用かすみ草 60本×275円＝①16,500円、90本×286円＝②25,740円、150本×242円＝③36,300円、180本×308円＝④55,440円 【合計】①+②+③+④＝133,980円 ・③販促イベントプレゼント用かすみ草 330本×218円＝71,940円 ・公共施設展示かすみ草購入費 2,200本×236.5円 520,300円 ・公共施設展示備品購入費 一式 253,000円 ・公共施設展示消耗品費 一式 44,681円 ・新聞広告花束用かすみ草購入費（100本×238.7円）+送料2,896円＝26,766円 ・新聞プレゼント用かすみ草（300本×246.4円）+送料7,240円＝81,160円 ・敬老の日プレゼント用かすみ草 2,000本×261.8円＝523,600円 ・敬老の日プレゼント用資材費 378世帯分 一式 393,250円 ・①PR用かすみ草（550本×248.6円）+送料14,480円＝151,210円 ・②PR用かすみ草（60本×203.5円）+（200本×247.5円）+送料7,240円＝68,950円 ・PR用備品購入費 一式 352,000円 ・ポスター製作費 A4 7,000枚×12.1円＝①84,700円、B2 3500枚×40.37円＝②141,295円 【合計】①+②＝225,995円 ・昭和村オリジナルフラワーフードケース 10,000箱×30.14円＝301,400円 ・公共施設アレンジ委託費 2ヶ所×357,500円＝715,000円 ・公共施設オブジェ作成委託費 253,000円 ・新聞広告委託費 726,000円 ・新聞広告花束作成委託費 33,000円 ・新聞花束プレゼント企画花束作成委託費 231,000円 ・新聞PR広告委託費 330,000円 ・②販促イベント委託費 88,000円 ・敬老の日作成委託費 264,000円 ・敬老の日講師謝礼 20,000円 ④かすみ草生産者等	R2.8.12 ～ R3.1.18	R2.8補正	5,824,732	5,800,000		24,732	R2.8.29～8.30 あいづサマースカイフェスカすみ草アレンジメントワークショップ出店 R2.9.5 リオンドール会津アピオ店での昭和かすみ草フェア出店 R2.9.7 昭和中学校修学旅行訪問先へかすみ草PR R2.9.18 敬老の日合わせかすみ草（アレンジメント）配布 R2.9.26 ふくしまフェスタ出店 R2.10.7 福島県県庁・JA福島ビルでの昭和かすみ草フラワーアレンジメント展示 R2.10.18・R2.11.29 福島民報広告掲載 R2.11.4 福島民友広告掲載	①かすみ草等購入代 約316万円 ②イベント毎のかすみ草購入費を集計 ③コロナ禍による冠婚葬祭の減少によるかすみ草需要減の状況下であったが、本事業にて多くのかすみ草を消費し、生産農家の所得向上に寄与した。また、昭和かすみ草を広くPRすることに成功した。	②個人需要などが上昇傾向となり、売上げも安定してきたことから、令和2年度限りの事業とする。
29	単	各種相談・申請支援窓口開設事業（保健福祉課）	①感染リスクが高い高齢者等の見守り体制を強化し、今抱える問題、フレイル対策等の早期発見・早期対応へつなげる。 ②委託料を交付対象経費とする。 ③安否確認職員委託料（内訳）2名（11月～3月） ・訪問活動 月16日×6時間×891円×5ヶ月×2名＝855,360円 ・調整打合せ 月2回×3時間×891円×5ヶ月×2名＝53,460円 計 908,820円 ・事務手数料 91,180円 合計 1,000,000円 ④高齢者要援護世帯	R2.11.2 ～ R3.3.31	R2.8補正	1,000,000	1,000,000		0	R2.11.2 高齢者見守り支援員 2名委託。 高齢者単身世帯を中心に訪問。	①11月～3月で649件訪問。連絡調整会議を月2回実施。フレイルチェック57名実施。 ②実施内容 ③外出を控えている高齢者の話し相手になるとともに、健康状態の把握に努め、相談を受けた内容を関係機関に繋ぎ適切な支援に結びつけることができた。会議では社協や包括と情報共有を行うことができた。	①個々の要望に応じて適切なサービスに繋げる。 ②事業の継続。
30	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業（教育委員会）	①新たな時代に相応しい教育実現のため、中学校の遠隔・オンライン学習に対応する放映機材及び編集機器を整備する。 ②パソコンWebカメラ及び編集機器等の購入費を交付対象経費とする。 ③パソコンWebカメラ 2台×29,040円＝58,080円 ・動画編集ソフト 1セット 13,000円 ・ビデオキャプチャー 1台 23,100円 ・一眼レフデジタルカメラ 1台 100,000円 ・三脚 2台 10,110円 ④昭和中学校	R2.10.7 ～ R3.3.1	R2.8補正	204,290	200,000		4,290	動画編集ソフトR2.10.27納品、デジタルカメラ1台、三脚2台R2.12.15納品、Webカメラ2台R3.1.8納品、ビデオキャプチャー1台R3.2.18納品	①遠隔・オンライン学習実施に向けた環境整備 ②ー ③感染症や災害等で学校が休業となった際に、オンライン授業等を実施することが可能となった。	①オンライン授業等の実施に向け教職員のICT教育の指導力向上を図る必要がある。 ②ICT支援員等のよる研修会等を実施し指導力向上を図る。
31	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業（教育委員会）	①新たな時代に相応しい教育実現に向け、小・中学校教育のICT化及びオンライン学習用の学習支援ソフトを導入し、教職員に対する指導・研修支援に人員を確保する。 ②学習支援ソフトの導入（小学校：ジャストドリル）（中学校：すらら）費及びICT支援員の派遣費を交付対象経費とする。 ③ジャストドリル ・ライセンス料 34台×31,460円＝1,069,640円 ・初期費用＝130,900円 ・ライセンス料 13台×91,080円＝1,184,040円 ・初期費用 110,000円 ・支援員派遣 3日×33,000円＝99,000円 ④昭和中学校・昭和小学校	R2.10.16 ～ R3.3.29	R2.8補正	2,593,580	2,500,000		93,580	ジャススマイルドリルR2.10.16契約締結、R2.12.1導入使用開始 すららR2.11.26契約締結、R2.12.1導入使用開始 支援員派遣（委託）R3.1.25契約締結、R3.3.31完了	①ICTを活用した授業、家庭学習環境の整備及びICT教育支援のための人員配置 ②ー ③学習支援ソフトを活用した授業及び家庭でのオンライン学習が実施することが可能となった。 また、教職員のICT教育の指導力向上を図るためICT支援員を配置し研修会等を実施している。	①今後も授業や家庭学習で効果的に活用されるよう保守管理及びICT支援員の配置が必要である。 ②今後も教育ICT環境の保守管理及びICT支援員の確保に努める。
32	単	情報通信基盤運営事業（総務課）	①新しい生活様式下で感染防止を図りながら必要な業務を遂行するため、ウェブ会議を実施するにあたり必要な備品の配備を行う。 ②ディスプレイ等の機器購入費を交付対象経費とする。 ③アクセスポイント 2台×20,350円＝40,700円 ・インジェクター 2台×9,460円＝18,920円 ・プロジェクター 1台×132,000円＝132,000円 ・スクリーン 1台×28,600円＝28,600円 ・液晶モニター 1台×94,600円＝94,600円 ・iPad 2台×38,280円＝76,560円 ・キャリングケース 1個×3,740円＝3,740円 ・AVアダプター 2個×6,050円＝12,100円 ・バウンダリーマイク 2台×7,920円＝15,840円 ・スピーカー 1台×25,850円＝25,850円 ・iPadフラップケース 2個×6,270円＝12,540円 ・HDMIケーブル 2本×2,090円＝4,180円 ④村役場	R2.10.13 ～ R3.2.8	R2.8補正	465,630	460,000		5,630	購入実績 R2.12.28納品 ・アクセスポイント 2台・iPad 2台・バウンダリーマイク 2台・インジェクター 2台・スピーカー 1台・プロジェクター 1台・スクリーン 1台・液晶モニター 1台 R3.1.28納品 ・キャリングケース 1個・インジェクター 2台・AVアダプター 2個・iPadフラップケース 2個・HDMIケーブル 2本	①新型コロナウイルス感染症対策としてZoomによるウェブ会議が実施できる環境が整備された。 ②職員の感染者数 ③外部者との接触がなく、打ち合わせや会議をする手段として効果的に活用されている。また、会議や打ち合わせのために移動する費用の削減にもつながっている。	②新型コロナウイルス感染症の先行きがみえないため、感染防止対策として継続し効果的に活用していく。
33	単	新しい生活様式対応支援金事業（総務課）	①村民が新しい生活様式を各家庭で実践するための支援として、村民全てに支援金を交付する。R2.9.1住民基本台帳登録者を対象とする。 ②支援金及び事務経費を交付対象経費とする。 ③支援金 1人30,000円×1,217人＝36,510,000円 ・コピー用紙 10箱×2,530円＝25,300円 ・チューブファイル（8個）16,500円 ・返信用封筒購入（800枚）＝6,068円 ・角2封筒購入（申請書送付用）500枚＝4,665円 ・角2封筒印刷製本費（申請書送付用）2,000枚×38.5円＝77,000円 ・長3封筒（決定通知送付用）2,000枚×15.4円＝30,800円 ・送料（申請書送付、返信費、決定通知送付）94,182円 ・電算委託料（システム構築費等）514,250円 ④全村民	R2.8.27 ～ R3.1.29	R2.8補正	37,278,765	37,200,000		78,765	・支援金支給額 1人当たり30千円 ・申請書発送 R2.9.16 1,220人 ・申請受付期間 R2.9.23～R2.12.19 ・支給実績 支給者数 1,217人 辞退者数 3人 ・支給額合計 36,510千円 ・コピー用紙 10箱、透けない封筒テープ付長3 800枚・オリジナルクワト封筒テープ付角2 500枚・チューブファイル（A4S）5 個・チューブファイル（A3S）3個・申請書送付用等テープ付角2封筒印刷製本 1,000枚・申請書送付用等角2封筒印刷製本 1,000枚・申請書返信用等長3封筒 2,000枚・郵券代（申請書、決定通知書送付）・電算委託料（システム構築費等）	①新しい生活様式に対応するため1,217人に1人30,000円の支援金を支給した。 ②住民の感染者数 ③感染予防対策に必要なマスクや手指消毒液等の購入経費に充てることができ、マスク着用及び手指消毒の普及により、村内感染者の抑制を図ることができた。	①感染症予防対策としてマスク着用や手指消毒液は未だ必要であり、経済的負担が生じている。 ②新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明な状況であるため、感染拡大状況等を注視し支援の必要性を検討する。
34	単	特産品商品化支援事業（産業建設課）	①新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を図るため、特産品開発を支援する。 ②特産品開発に向けた取り組み（設備導入費等も該当）に対し支給する支援金を交付対象経費とする。（事業費の4分の3以内の額で、上限を75万円とする。） ③支援金 5件 2,536,015円 ④個人及び事業者	R2.9.3 ～ R3.3.31	R2.8補正	2,536,015	2,500,000		36,015	R2.9.1 申請受付開始 R3.3.20 申請受付終了	①5件／想定5件 ②交付決定件数を記録集計 ③本事業を活用し設備導入を行った全ての方が、令和3年度から商品化し販売することに成功した。効果の高い事業であった。	①コロナ禍による売上げ低下 ②コロナ禍長期化による村内事業者の経営状況によっては、設備更新に伴う支援の必要性なども検討が必要となる。
35	単	業務継続支援事業（産業建設課）	①村内の農林漁業者等が営農等を継続するためには、国から示された新しい生活様式に対応する必要がある、様々な経費が必要となることや農産物等の需要が減退し農業所得の減少が予想されることから、事業継続に向けた支援を行う。 ②農業者等に対し支給する支援金を交付対象経費とする。 ③認定農業者 42人×10万円＝420万円 ・認定農業者に準ずる者 16人×10万円＝160万円 ・販売農家（農業所得がある者）96人×10万円＝960万円 ・新規就農者 7人×15万円＝105万円 ・法人及び組合 11組織×10万円＝110万円 ④村内の農業者及び農林漁業法人及び組合	R2.9.3 ～ R3.3.31	R2.8補正	17,550,000	17,500,000		50,000	R2.9.16 広報誌、ホームページに申請情報公開 R2.10.1 申請受付開始 R3.3.17 広報誌、ホームページで再周知 R3.3.25 申請受付終了	①172件 ②交付決定件数を記録集計 ③離農する農家もなく、認定農業者等が新しい生活様式に対応して営農を継続するための支援を実施できた。また、米価の下落による所得減少に対しても非常に効果的な事業であった。	①コロナ禍の状況で所得額の低下が懸念される。継続した支援ができればより効果が高い。 ②さらなる米価下落などの影響も予想される。

36	補	学校保健特別対策事業費補助金（教育委員会）	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①小学校での感染症予防と熱中症対策のため、網戸の設置と体育館用大型送風機を導入し換気を図るとともに、衛生資材を購入し新しい生活様式を踏まえた学校運営を行う。 ②網戸設置費及び送風機、衛生資材の購入費を交付対象経費とする。 ③除菌用アルコール18L 2缶×19,440円=38,880円 ・大型送風機 4台×47,300円=189,200円 ・網戸設置 48枚×16,500円=792,000円 ④昭和小学校	R2.9.25 ～ R3.1.22	R2.8補正	1,020,080	500,000	500,000	20,080	網戸設置R2.9.25契約締結、R2.11.12完了 大型送風機4台R2.12.4納品 除菌用アルコール2缶R2.10.21納品	①網戸設置及び衛生資材等配置による感染防止 ②－ ③学校内の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も学校内の感染予防対策のため衛生資材等は必要になる。 ②今後も感染症予防対策に取り組む。
37	補	学校保健特別対策事業費補助金（教育委員会）	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①中学校での感染症予防と熱中症対策のため、網戸の設置を導入し換気を図るとともに、衛生資材を購入し新しい生活様式を踏まえた学校運営を行う。 ②網戸設置費、衛生資材の購入費を交付対象経費とする。 ③除菌用アルコール18L 6缶×9,720円=58,320円 ・網戸設置 55枚×17,166円=944,130円 ④昭和中学校	R2.9.25 ～ R3.2.1	R2.8補正	1,002,450	500,000	500,000	2,450	網戸設置R2.9.25契約締結、R2.11.12完了 除菌用アルコール6缶R3.1.21納品	①網戸設置及び衛生資材等配置による感染防止 ②－ ③学校内の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も学校内の感染予防対策のため衛生資材等は必要になる。 ②今後も感染症予防対策に取り組む。
38	補	学校保健特別対策事業費補助金（教育委員会）	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①小学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要なとなる物品の購入等及び児童の学びの保障のため、感染の状況や児童の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習に必要なとなる物品等を購入し新しい生活様式を踏まえた学校運営を行う。 ②感染症対策用物品等の購入費を交付対象経費とする。 ③手指消毒用アルコール 3本×17,600円=52,800円 ・キッチンタオル 2箱×3,443円=6,886円 ・キッチンタオル 5箱×363円=1,815円 ・キッチンタオル詰替え用 7個入=2,956円 ・モップ用替えシート 5個×3,520円=17,600円 ・加湿器フィルター 7個×3,300円=23,100円 ・加湿器銀イオン 14個×495円=6,930円 ・ハンドソープ業務用他 28,974円 ・食堂用テーブルクロス改修 2巻×39,600円=79,200円 ・保健室用カーテン改修(6枚)129,800円 ・CO2マネージャー 15台×13,200円=198,000円 ・ハルスオキシメーター 1個×10,780円=10,780円 ・足踏み式消毒スタンド 9台×28,600円=257,400円 ・デジタルカメラ 6台×17,160円=102,960円 ④昭和小学校	R3.2.17 ～ R3.3.31	R3.2補正	919,201	200,000	400,000	319,201	モップ用替えシート5個R3.3.17納品 デジタルカメラ6台、加湿器フィルター7個、加湿器銀イオン14個R3.3.5納品 食堂用テーブルクロス改修R3.3.5完了 Co2マネージャー15台R3.3.17納品 ハルスオキシメーター1個、足踏み式消毒スタンド9台R3.3.24納品 保健室カーテン改修R3.3.24完了 キッチンタオル2箱、アクリル板掃除シート10袋、手指消毒用アルコール3本、便座クリーナー2本R3.3.15納品 ハンドソープ3本、ペーパータオル2箱R3.3.17 納品 (補助) R3.2.3 補助申請 R3.3.1 補助決定 R3.4.2 実績報告 R3.4.16確定通知	①保健衛生用品等配置による感染防止 ②－ ③学校内の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も学校内の感染予防対策のため保健衛生用品は必要になる。 ②今後も感染症予防対策に取り組む。
39	補	学校保健特別対策事業費補助金（教育委員会）	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①中学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、生徒・教職員等の感染症対策に必要なとなる物品の購入等及び生徒の学びの保障のため、感染の状況や生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習に必要なとなる物品等を購入し新しい生活様式を踏まえた学校運営を行う。 ②感染症対策用物品等の購入費を交付対象経費とする。 ③業務用タオル、アルボナース 132,656円 ・ホールモップ(60cm) 6本×6,380円=38,280円 ・ホールモップ(90cm) 6本×8,250円=49,500円 ・プラスチックグローブ 10箱×1,375円=13,750円 ・モップ交換他消耗品 117,678円 ・ジャボネット石鹸液 5本×4,851円=24,255円 ・ペーパータオル 6箱×4,851円=28,743円 ・アルボナース 100、500ml他 61,023円 ・CO2マネージャー 13台×13,200円=171,600円 ・ハルスオキシメーター 1個 10,780円 ・足踏み式消毒スタンド 6台×28,600円=171,600円 ・タブレット用電子ペン 20本×1,870円=37,400円 ④昭和中学校	R3.2.17 ～ R3.3.31	R3.2補正	857,265	200,000	400,000	257,265	タブレット用電子ペンR3.3.15納品 Co2マネージャー13台R3.3.22納品 ハルスオキシメーター1個、足踏み式消毒スタンド6台R3.3.26納品 業務用タオル等対策消耗品R3.3.22納品 (補助) R3.2.3 補助申請 R3.3.1 補助決定 R3.4.2 実績報告 R3.4.16確定通知	①保健衛生用品等配置による感染防止 ②－ ③学校内の安心、安全の確保のため、感染防止対策が強化された。	①今後も学校内の感染予防対策のため保健衛生用品は必要になる。 ②今後も感染症予防対策に取り組む。
40	単	マスク全戸配布事業（保健福祉課）	①感染予防のため、不織布マスクを全村民に配布する。 ②不織布マスク購入費を交付対象経費とする。 ③不織布マスク(50枚入)2,170箱×700円=1,519,000円 ・ // 子供用(30枚入)100箱×700円=70,000円 ④全村民	R3.2.8 ～ R3.3.31	R3.2補正	1,589,000	1,500,000		89,000	R3.2.11 全戸に周知 マスクを1人1箱ずつ職員が訪問し配布	①1,115名に配布。感染拡大防止を図った。 ②陽性者数 ③陽性者の確認後、速やかに配布を行い、感染拡大を防止することができた。	①－ ②緊急的な対応のため事業終了
41	単	PCR検査実施事業（保健福祉課）	①村内で新型コロナウイルス感染症の陽性患者が確認されていることから、無症状ではあるが、不安に思っている方を対象にPCR検査を実施し、感染拡大を防止する。 ②PCR検査費用を交付対象経費とする。 ③PCR検査費用5,500円×449人=2,469,500円 ・PCR検査委託料 20,000円×16件=320,000円 ④介護従事者・医療従事者及び村民等	R3.2.5 ～ R3.3.31	R3.2補正	2,789,500	2,780,000		9,500	R3.2.11 全戸に周知 PCR検査 465名実施	①465名実施。全員陰性となり、不安解消につながった。 ②実施人数 ③陽性者の確認後、速やかに多くの方の無料検査を実施したことで、不安の解消に繋げることができた。	①国の動向を把握する。 ②事業の継続。
42	単	自宅で医療・フレイル対策推進環境整備事業（保健福祉課）	①外出自粛等に伴い在宅の時間が増え、特に高齢者のフレイル予防対策が急務となっている。そこで、運動機能測定装置による測定を行い、そこから得られたデータを活用した保健事業の実施により、生活習慣の改善と健康意識の醸成を図り在宅における健康の維持・増進を目的とする。 ②運動機能測定装置の購入費を交付対象経費とする。 ③運動機能測定装置 1台 467,500円 ④保健医療福祉総合センター「すみれ荘」	R3.2.16 ～ R3.3.31	R3.2補正	467,500	463,000		4,500	R3.5.17 運動機能測定装置1台購入	①令和3年度は元気で長生き教室にて活用。10地区41名が参加。 ②参加者数 ③測定結果をもとに保健師が説明を行い、運動の動機付けが図られた。	①－ ②今後も保健事業等で有効に活用する。
			合計			146,055,714	134,023,000	2,800,000	9,232,714			

令和3年度実施分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 個別事業の成果及び評価等

No.	補/単	事業名 (担当課)	事業の概要(実績ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	予算措置	令和3年度 事業費(円)	財源内訳			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題等 ②今後の方向性等
							臨時交付金 充当額	国・県補助 金	一般財源			
1	単	からむし織 の里地域振 興券発行事 業 (産業建設 課)	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている住民生活及び地域経済を支援し、地域振興に資することを目的に地域振興券を配布する。 ②昭和村商工会への補助金 ③地域振興券 3万円×1,191人＝3,573万円 ・昭和村商工会への発行事業委託料 198万円 ・未使用による精算 -74万円 ④昭和村全住民	R3.7.5 ～ R4.3.23	R3.6補正	36,970,000	36,970,000			R3.8.10～8.31 地域振興券 全戸配布 R3.9.1～R4.2.20 地域振興 券使用期間	①発行枚数及び金額 1,191人×30,000＝35,730,000円 換金額34,990,000円 ②利用率 97.9％ ③需要が高まる年末年始及び冬期間の燃料購入などで、高い利用率となった。地域経済活性化に大きく寄与した。	①住所はあるが不在の方がいるため、利用率100%は実現しなかった。ホームページや広報で数回周知を行ったが課題が残った。 ②現在の状況が更に長期化する場合には、再度事業の検討を実施。
2	単	昭和村特産 品通信販売 事業 (産業建設 課)	①新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を図るため、昭和村特産品通信販売事業を道の駅からむし織の里しょうわに委託し、特産品を仕入れ価格で通信販売する。 ②委託料を交付対象経費とする。 ③委託料内訳 ・販売手数料負担分(商品送料代引き含む) 597件×2,509円＝1,497,873円 ・人件費 6,500円×117日＝760,500円 ・梱包資材消耗品 38,760円 ・事務手数料15% 344,570円 ④道の駅からむし織の里しょうわ	R3.6.30 ～ R4.3.31	R3.6補正	2,641,703	2,640,000		1,703	R3.6.30 契約締結 R3.7.1 事業開始 R4.3.31 事業終了	①通信販売件数 597件 売上げ約290万円 ②毎月件数を集計・売上げを集計 ③コロナ禍で来村できないお客様に販売でき売上げも事業費以上にあったため非常に効果があった。	①売上げの増加 ②売上げが高く非常に効果の高い事業であった。状況次第では事業の継続を検討する必要がある。
3	単	地域の感染 状況等を踏 まえたきめ 細かい医療 提供体制等 構築事業 (保健福祉 課)	①発熱外来において患者との接触を減らすため、国保診療所の診察室と発熱外来の室内にテレビドアホンを設置し診察を行う。 ②テレビドアホン購入費を交付対象経費とする。 ③iPad 64GB 1台 45,100円 ・iPad Pro 1台 84,700円 ・キーボード 1個 13,200円 ・USBハブ 1個 3,520円 ・スイッチングハブ 1台 49,720円 ・Wi-Fiアクセスポイント 1台 32,120円 ・iPad卓上スタンド 1台 30,800円 ④国保診療所	R4.3.1 ～ R4.3.31	R3.6補正	259,160	250,000		9,160	R4.3 iPad、リモート診察機器一式購入	①リモート診察機器を設置し、患者と接触せずに診察を行っている。 ②－ ③医師や看護師の感染リスク軽減を図ることができた。	①オンラインに慣れていない方等への対応。 ②リスク軽減のための活用を継続する。
4	単	公共的空間 安全・安心 確保事業 (保健福祉 課)	①すみれ荘トイレ内の洋式化及び非接触化のため、便座の改修、自動照明、ハンドソープディスペンサーを設置する。 ②トイレ修繕料、照明修繕料、消耗品購入費を交付対象経費とする。 ③洋式化(ウォシュレット)取付工事 311,190円×3か所＝933,570円 ・ウォシュレット取付工事 116,490円×7か所＝815,430円 ・自動照明取付工事(親機8箇所、子機4箇所) 209,000円 ・ハンドソープオートディスペンサー、電池、ソープ詰替え 12か所分 43,538円 ④すみれ荘	R3.7.19 ～ R4.3.31	R3.6補正	2,001,538	2,000,000		1,538	R3.7.19 自動照明取付工事 契約 R3.8.2 自動照明取付工事完了 R3.9 ハンドソープディスペンサー設置 R3.10.4 洋式化トイレ改修契約 R3.10.4 ウォシュレット取付工事契約 R4.1.31 ウォシュレット取付工事完了 R4.3.29 洋式化トイレ改修完了	①すみれ荘トイレの衛生環境を整え、感染症対策を強化した。 ②－ ③デイサービス等施設を利用する高齢者等の安全安心を確保し、感染拡大防止策に取り組むことができた。	①②常時衛生管理に努める。
5	単	公共的空間 安全・安心 確保事業 (保健福祉 課)	①国保診療所の感染症対策として、サーモグラフィー及びウイルスを不活化させるオゾン脱臭機を設置する。 ②サーモグラフィー及びオゾン脱臭機エアバスター購入費を交付対象経費とする。 ③発熱測定サーモグラフィカメラシステム 1台 880,000円 ・オゾン脱臭機エアバスター 1台 198,000円 ④国保診療所	R3.9.3 ～ R4.2.28	R3.6補正	1,078,000	1,070,000		8,000	R3.9.10 オゾン脱臭機エアバスター納品 R3.12.21 サーモグラフィーカメラ契約 R3.12.28 サーモグラフィーカメラ納品	①サーモグラフィーを設置し、入室時にマスク着用及び検温を実施。また、オゾン脱臭機で待合室内の感染拡大防止に努めている。 ②－ ③サーモグラフィーについては患者が待合室に入る際にカメラで確認できることで発熱者をすぐに把握できる環境を整えた。	①サーモグラフィーの測定位置が室内である。 ②利用を継続し、診療所内の感染拡大防止策を徹底する。
6	単	昭和村事業 継続支援金 (産業建設 課)	①新型コロナウイルス感染拡大で大きな影響を受けている村内事業者の事業維持・継続を支援する。 ②1事業者あたり一律に5万円を交付する支援金 ③5万円×45事業者＝225万円 ④令和3年7月末時点で営業を継続しており、今後も引き続き事業を営むことが確実と認められる事業者	R3.10.1 ～ R4.2.28	R3.9補正	2,250,000	2,250,000		0	R3.10.6 広報誌、ホームページに申請情報公開 R3.10.7 申請受付開始 R4.1.19 広報誌、ホームページにて再周知 R4.2.28 申請受付終了	①交付件数 45件 ②交付決定件数を記録集計 ③該当事業所の約8割の事業所に交付し、事業再開・維持継続の支援を実施できた。地域経済の回復に向けた活動へと繋げる事ができた。	②コロナ禍の長期化により、今後必要となる見込みである。
7	単	昭和村米価 下落等影響 緩和緊急対 策支援 (産業建設 課)	①新型コロナウイルスの影響が長期化していることに伴い大幅な米価下落となった。農業者の意欲減退や規模縮小、離農などが危惧されることから、次期作に向け水稻農家の経営継続を促すため支援を行う。 ②支援金 ③総事業費は、出荷米19,622袋×支援金500円＝9,811,000円 端数分30.5kg×16円＝488円 合計9,811,488円 ・うち、令和3年度中の出荷見込み分の支援金を交付金対象経費とする。 17,300袋×支援金500円＝8,650,000円 ・令和4年度の出荷見込み分の支援金を補助対象外経費とする。 2,322袋×支援金500円＝1,161,000円 端数分30.5kg×16円＝488円 ④村内に住所を有する個人及び法人で、令和3年産米の出荷者	R4.2.1 ～ R4.3.28	R4.1補正	9,811,488	8,650,000		1,161,488	R4. 2. 2 広報誌、ホームページに申請情報公開 R4. 2. 3 申請受付開始 R4.3.25 申請受付終了	①交付件数 77件 ②交付決定件数を記録集計 ③米価下落に伴う影響を緩和したことにより、離農する農家もなく営農継続のための支援ができた。	①出荷数量での算定のため、事務が煩雑化した。自家保有米に対する支援の要望などもあった。 ②令和4年度も米価の低迷が予測されるため、支援策の検討が必要である。
8	単	昭和村そば 農家緊急対 策支援 (産業建設 課)	①新型コロナウイルスの影響が長期化しそばの価格が下落している。農業者の意欲減退や規模縮小、離農などが危惧されることから、次期作に向け農業者の生産意欲の維持及び経営安定等を支援する。 ②支援金 ③そば栽培総面積合計:58,300a 10aあたり5,000円(412.4a×5,000円＝2,062,000円) ④村内に住所を有する個人・法人・生産組合で、令和3年産そばを販売した者	R4.2.1 ～ R4.3.30	R4.1補正	2,062,000	2,060,000		2,000	R4. 2. 2 広報誌、ホームページに申請情報公開 R4. 2. 3 申請受付開始 R4.3.31 申請受付終了	①交付件数 22件 ②交付決定件数を記録集計 ③想定するそば栽培農家9割に交付できた。そば価格の下落の影響を緩和することで、次期作に向けた支援ができた。	②コロナ禍の長期化により、今後も支援が必要となる可能性がある。
		合計				57,073,889	55,890,000		0	1,183,889		

令和4年度実施分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 個別事業の成果及び評価等

No.	補/単	事業名 (担当課)	事業の概要(実績ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	予算措置	令和4年度 事業費(円)	財源内訳			①成果目標 ②実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題等 ②今後の方向性等
							臨時交付金 充当額	国・県補助 金	一般財源			
1	単	安否確認事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い高齢者等の見守り体制を強化し、今抱える問題、フレイル対策等の早期発見・早期対応へつなげる。 ②委託料を交付対象経費とする。 ③安否確認職員委託料(内訳) 訪問活動 180日×6時間×916円＝989,280円 179日×6時間×916円＝983,784円 諸経費(燃料代・通信費・消耗品費) 81,440円 合計2,054,504円 ④高齢者要援護世帯	R4.4.1 ～ R5.3.31	当初	2,054,504	1,800,000		254,504	①対象世帯100世帯×月2回訪問×12月＝2,400件。連絡調整会議を月2回実施。フレイルチェック68名実施。 ②実施内容 ③外出を控えている高齢者の話し相手になるとともに、健康状態の把握に努め、相談を受けた内容を関係機関に繋ぎ適切な支援に結びつけることができた。会議では社協や包括と情報共有を行うことができた。	①4月～3月で約1700件訪問。連絡調整会議を月2回実施。フレイルチェック68名実施。 ②実施内容 ③外出を控えている高齢者の話し相手になるとともに、健康状態の把握に努め、相談を受けた内容を関係機関に繋ぎ適切な支援に結びつけることができた。会議では社協や包括と情報共有を行うことができた。	①少子高齢化の進行により独居高齢者が増加し、ケアや孤独死が深刻な問題となっている。訪問を通して個々の要望に応じて適切なサービスに繋がられている一方で、対象世帯の多さから、訪問も一世帯あたり月2回程度と十分な見守り体制となっているのか今後検証が必要である。 ②令和4年度からLASHIC+(ラックプラス)を用いたセンサによる高齢者見守りの実証を開始した。令和5年度も検証を行い、訪問とセンサの組合せによる見守り体制も検討していきたい。
2	単	公共的空間安全・安心確保事業(保健・医療・福祉総合センター分)	①保健・医療・福祉総合センター内の新型コロナウイルス感染症及び熱中症予防のためエアコンを設置する。 ②エアコン設備設置工事費を交付対象経費とする。 ③居住棟10部屋、宿直室、休憩室 12部屋×27.5万円＝330万円 ④昭和村保健・医療・福祉総合センター	R4.4.1 ～ R4.12.28	当初	3,247,200	3,200,000		47,200	①エアコン12台設置 ②R4.5.26 エアコン設備設置工事契約 R4.9.5 エアコン設備設置工事完了	①保健・医療・福祉総合センター内の新型コロナウイルス感染症及び熱中症予防のためエアコンを12台設置した。 ②－ ③換気機能の向上による空調設備機能の強化が図られ、利用者の熱中症対策にもつなげることができた。	①②機器の適正管理、及び修繕対応を施設で実施。
3	単	公共的空間安全・安心確保事業(保育所分)	①保育所内での新型コロナウイルス感染症予防を図るため、エアコンの設置、トイレの床及びドア等の改修、掃除機・お散歩カート・空気清浄機を購入し室内環境の改善、戸外遊びの強化を図る。 ②エアコン設置費用、トイレの床・ドア改修料、掃除機・お散歩カート・空気清浄機の購入費を交付対象経費とする。 ③エアコン1台(未満児室) 652,300円 トイレ床・ドア改修料 1,511,998円 ロボット掃除機2台 159,500円 お散歩カート1台 188,100円 空気清浄機5台 434,500円 合計2,946,398円 ④昭和村保育所	R4.4.1 ～ R5.3.31	当初	2,946,398	2,200,000		746,398	①・エアコン2台設置 ・トイレの床、ドア修繕 ・ロボット掃除機2台購入 ・お散歩カート1台購入 ・空気清浄機4台購入 ②R4.4.28 おでかけワゴン1台購入 R4.7.1 ロボット掃除機2台購入 R5.1.13 空気清浄機5台購入 R5.1.31 トイレ床、ドア等改修工事契約 R5.3.7 完成 R5.3.15 エアコン取付(1台)工事契約 R5.3.26 完成	①保育所内の新型コロナウイルス感染症予防対策を図ることができた。 ②－ ③一部台数の変更があったが、計画どおりに購入、設置等が完了した。	①使用後の衛生管理に努める。 ②適切に使用し、メンテナンスを定期的に行う。
4	単	通信環境整備事業	①新しい生活様式を踏まえた業務環境の整備として(インターネット環境がある事務室が狭いため)、お遊戯室や保育室等の広い会場で複数人でのオンライン研修の受講や、児童の交流保育、保護者が参加する事業をオンラインで実施するなど、保育士及び児童・保護者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するため、保育所の通信環境を整備する。 ②Wi-Fi設置工事費及び機器購入費を交付対象経費とする。 ③Wi-Fi設置工事費 204,050円 タブレット 1台×22万円＝220,000円 スピーカー、マイク 各1台 55,000円 合計479,050円 ④昭和村保育所	R4.4.1 ～ R5.3.31	当初	479,050	200,000		279,050	①・Wi-Fi設置工事 ・タブレット1台購入 ・スピーカー、マイク各1個購入 ②R5.3.27 スピーカー、マイク各1個購入 R5.3.27 タブレット1台購入 R5.3.30 Wi-Fi設置完了	①通信環境を整備したことで、お遊戯室や保育室の広い会場で複数人でのオンライン研修などの事業を実施できることになり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減できる環境を整備することができた。 ②－ ③整備が年度末になったが、今後、研修などの事業で活用できる通信環境の整備が図られた。	①－ ②会議や研修などの事業で活用を図っていく。
5	単	PCR検査委託事業	①村内における新型コロナウイルス感染症発生(クラスター)の抑制と村民の不安解消を目的にPCR検査を実施する。 ②PCR検査委託料を交付対象経費とする。 ③PCR検査委託料(週2件を想定し、2件×4週×12ヶ月+4件)100件×13,500円＝135万円 ④全村民及び村内で勤務している者	R4.4.1 ～ R4.7.29	当初	2,490,840	800,000		1,690,840	①検査の継続的な実施100件 ②R4.3 全戸に周知PCR検査 100名実施	①100名実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と村民の不安解消につながった。計画の100件を超えた206件分は単費で実施した。 ②実施人数 ③陽性者の確認後、速やかに多くの方の無料検査を実施したことで、不安の解消に繋げることができた。	①－ ②令和5年5月8日の5類感染症に位置付けられるまで継続する。
6	単	昭和村特産品通信販売事業	①コロナ禍における新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を図るため、昭和村特産品通信販売事業を道の駅からむし織の里しょうわに委託し、特産品を仕入れ価格で通信販売する。 ②委託料を交付対象経費とする。 ③販売手数料負担分(平均商品価格4,200円×20%×80件×12月)＝80.6万円 商品送料代引き含む(送料1,100円+代引き300円)×960件＝134.4万円 人件費(6,500円×3日×52週)＝101.4万円 梱包資材費 960件×375円＝36万円 諸経費15% 52.9万円 消費税相当額 40.5万円 合計445.8万円 ④道の駅からむし織の里しょうわ	R4.4.1 ～ R5.4.28	当初	4,458,300	1,800,000		2,658,300	①通信販売事業分の売上額4,435,000円 ②R4.4.1 契約締結 R4.4.1 事業開始 R5.3.31 事業終了	①通信販売件数 905件 ②毎月件数を集計・売上げを集計 ③コロナ禍で来村できないお客様に販売でき売上げも事業費以上にあったため非常に効果があった。	①売上げの増加 ②売上げが高く非常に効果の高い事業であった。状況次第では事業が継続できるように検討していきたい。
7	単	昭和村地域振興券発行事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている住民生活及び地域経済を支援し、地域振興に資することを目的に地域振興券を発行し配布する。 ②昭和村商工会への委託料 ③地域振興券2万円×1,172人＝2,344万円 地域振興券発行事業委託料一式200万円 合計2,544万円 ④昭和村全住民 1,172人	R4.6.1 ～ R5.3.31	当初	25,193,000	24,000,000		1,193,000	①消費喚起効果額 22,736,800円(前年度実績を勘案し、全体の約97%) ②R4.7.8 昭和村地域振興券発行事業業務委託契約締結 R4.8 地域振興券全戸配布 R4.9.1～R5.2.20 地域振興券使用期間	①発行枚数及び金額 1,172人×20,000＝23,440,000円 換金額23,246,000円 ・業務委託料1,947,000円 ②利用率 99% ③需要が高まる年末年始及び冬期間の燃料購入などで、高い利用率となった。前年度を上回る利用率となり地域経済活性化に大きく寄与した。	①住所はあるが不在の方がいるため、利用率100%は実現しなかった。 ②現在の状況が更に長期化する場合には、再度事業の検討を実施。
8	単	児童用タブレットPC等購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童1人1台のタブレットPCを令和2年度に整備したが、児童数の増加により不足するタブレット等の整備とプリンターを整備し、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図り、遠隔・オンライン学習環境及びGIGAスクール学習環境を整備する。 ②児童用タブレットPC等の機器、関連消耗品 ③タブレットPC保護カバー2個×5千円＝1万円 キャリングポーチ2個×3千円＝0.6万円 ACアダプター2個×3千円＝0.6万円 タブレットPC2台×99千円＝19.8万円 A3対応インクジェットプリンター4台×5.5万円＝22万円 合計44万円 ④昭和小学校児童	R4.6.1 ～ R4.7.29	当初	386,760	380,000		6,760	①・タブレットPC等 2台購入 ・プリンター 4台購入 ②R4.6.16 タブレットPC 2台購入 R4.6.20 ACアダプター、保護カバー、キャリングポーチ各2個購入 R4.7.15 プリンター 4台購入	①遠隔・オンライン学習実施に向けた環境整備 ②－ ③感染症や災害等で学校が休業となった際に、オンライン授業等を実施することが可能となった。	①オンライン授業等の実施に向け教職員のICT教育の指導力向上を図る必要がある。 ②ICT支援員等による研修会等を実施し指導力向上を図る。

9	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(細目名:暮らしセンサリング事業) ①本事業では、先進地域の優良事例や昨年度の実証等を踏まえ、LPWA (LoRaWAN)を用いた、暮らしを取り巻く各種センサリングを行い、その情報を住民に馴染みのあるLINEを通じた情報提供や、広く公開することにより、住民生活の安心・安全、そして人口減少化においても、持続可能な地域の形成を目指すものである。 具体的には、防災用途として、超音波距離センサーを用いた河川の水位監視の実施。近年被害が増加する有害鳥獣の対策として、電気柵の電圧遠隔監視や罾の監視。気象センサーの運用による、積雪センサーなど、これまで人の手により確認を行ってきた作業をセンサーに置き換えることで、複数人等で現地を訪れ確認を行っていた作業を新型コロナウイルス感染症対策の一環として遠隔で行えるようにするとともに、地域の課題解決に寄与するものである。 ②備品購入費を交付金対象経費とする。 ③水位センサー 3台×7.1千円＝21.3万円 電気柵電圧監視センサー 10台×9.9万円＝99万円 罾センサー 5台×4.4万円＝22万円 LoRaWANゲートウェイ 1台×38.5万円＝38.5万円 合計180.8万円の1/2 (一般財源:72万円充当) ④情報を必要とする村民	R4.4.1 ～ R5.4.28	当初	3,357,167	534,000	1,624,000	1,199,167	①村公式LINE登録者数150人 ②R4.7.22 LoRaWANセンサーデバイス 3台購入 R4.9.5 電気柵電圧検出センサー及び罾センサー(電圧検出センサー10台、罾監視用センサー5台)	①センサーの設置により、新型コロナウイルス感染症対策の一環として遠隔で行えるようになり、村公式LINEの登録者数も令和5年3月30日現在 358人となった。 ②村公式LINE登録者数 ③村公式LINE登録者数が成果目標の2倍以上となり、地域の課題解決に寄与している。	①ー ②防災や有害鳥獣対策以外にもセンサリング事業を拡げ、地域課題の解決に取り組む。
10	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(細目名:スマート農業実践支援事業) ①本村は、夏秋期日本一の出荷量を誇る「宿根かすみ草」の産地であるが、農家の高齢化も著しく、数年後には、農家数の減少が見込まれる。本事業では、担い手を育成するために普及指導を行う団体等と連携を図りながら、新規就農者等が、すぐに相談・助言を受けられる体制を構築するとともに、篤農家の作業を記録してライブラリ化することにより、次世代への技術伝承を行うことで、新規就農者等の技術の底上げを行う。また、これまで対面で行ってきた営農指導をオンライン化することにより新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させることを目的とする。 ②情報機器購入及び設置費を交付金対象経費とする。 ③公共インフラWi-Fi整備事業分 基幹伝送用AP 1対向×209万円＝209万円 通常用AP12台×33万円＝396万円 外部アンテナ8本×4.4万円＝35.2万円 負荷分散用 L3スイッチ2台×55万円＝110万円 バックホール回線引込(2回線分) 6.3万円 AP基地局設置12箇所×52.8万円＝633.6万円 パンザマスト1箇所×110.3万円＝110.3万円 スマート農業実践支援事業分 タブレット端末2台×6.6万円＝13.2万円 モバイルルーター2台×3.9万円＝7.8万円 合計1,521.4万円の1/2 (一般財源:171.5万円充当) ④矢ノ原地区利用者	R4.4.1 ～ R5.4.28	当初	18,181,246	6,500,000	9,322,000	2,359,246	①新規就農者からのオンライン相談受付件数 30件 ②R5.8.1 Wi-Fiアクセスポイント設置工事契約締結 R5.12.28 工事完了	①アクセスポイント設置工事の完了が冬期間となったことから成果・効果は、次年度以降検証していく。 ②新規就農者からのオンライン相談受付件数 ③次年度以降の状況を確認し評価する。	①ー ②Wi-Fiアクセスポイントの設置により、農業分野においては、様々な利活用が期待できることから、農業者からの相談に応えられるよう対応していく。
11	単	昭和村地域振興券発行事業(原油価格・物価高騰対策上乗せ分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、住民生活及び地域経済を支援し、地域振興に資することを目的に地域振興券を発行し配布する。なお、本事業は、事業№7昭和村地域振興券発行事業への上乗せ分として執行するものとする。 ②昭和村商工会への委託料 ③地域振興券(上乗せ分)5千円×1,172人＝586万円 ※上乗せ分に対する事務費は計上しない。 ④昭和村全住民 1,172人	R4.7.1 ～ R5.3.31	R4.6補正	5,860,000	5,000,000		860,000	①消費喚起効果額 5,684,200円(前年度実績を勘案し、全体の約97%) ②R4.8 地域振興券全戸配布 R4.9.1～R5.2.20 地域振興券使用期間	①発行枚数及び金額 1,172人×5,000＝5,860,000円 換金額5,800,000円 ②利用率 99.0% ③需要が高まる年末年始及び冬期間の燃料購入などで、高い利用率となった。地域経済活性化に大きく寄与した。	①住所はあるが不在の方がいるため、利用率100%は実現しなかった。 ②現在の状況が更に長期化する場合には、再度事業の検討を実施。
12	単	昭和村原油価格・物価高騰等事業者影響緩和緊急支援金	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、更に原油価格高騰及び物価高騰に直面している村内事業者が、事業の継続が困難な状況となっていることから、コロナ禍における原油価格・物価高騰緊急対策として、経営支援を行うものである。 ②事業継続のための支援金 ③3万円×129件＝387万円 ④売り上げが減少し事業継続が困難となってきた村内事業者(商工業者、農林漁業者)	R4.7.1 ～ R5.3.31	R4.6補正	3,870,000	3,870,000		0	①休業・廃業者を出さずに事業継続 ②R4.7.6広報誌及びHPにて事業周知、R4.7.6～R4.12.19申請受付	①129件×30,000円＝3,870,000円 ②申請者を台帳にて管理し、毎週木曜日に集計、翌週月曜日支払 ③令和4年度中に休業や廃業する事業者はいなかったことから効果は高かった。	①定期的な周知を図ったが、申請件数が少なかった。経営者が高齢であることを考慮し、個別周知を行えばより有効であった。 ②今後同様の事業を実施する場合には、周知方法に工夫が必要である。
13	単	昭和村子育て世帯臨時特別給付金	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格高騰及び物価高騰に直面している子育て世帯に対し、コロナ禍における原油価格・物価高騰緊急対策として、児童一人あたり3万円を支給する。 ②給付金を交付金対象経費とする。 ③3万円×85人＝2,550,000円 ④物価高騰の影響を受ける子育て世帯	R4.7.1 ～ R5.3.31	R4.6補正	2,550,000	2,550,000		0	①生活困窮による子育て世帯の転出0世帯。 ②R4.7.11周知・申請開始 R5.2.28申請締切	①児童一人あたり3万円を支給。生活困窮による子育て世帯の転出0世帯。 ②相談件数。 ③村独自にすべての子育て世帯への支援を行い、負担軽減を図ることができた。	①ー ②今後の情勢により必要性を検討する。
14	単	原油価格・物価高騰に伴う生活支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、更に原油価格・物価高騰に直面している生活困難世帯を支援するため、コロナ禍における原油価格・物価高騰緊急対策として、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり2万円を支給する。 ②給付金と事務費を交付金対象経費とする。 ③20千円×296世帯＝5,920千円 システム構築委託料 239,250円、消耗品 249,013円、通信運搬費 69,806円 ④住民税非課税世帯	R4.7.1 ～ R5.3.31	R4.6補正	6,478,069	6,478,000		69	①速やかに受給確認を行いR4.10.31までに給付を完了する ②R4.7.1 昭和村原油価格・物価高騰に伴う生活支援金給付事業業務委託契約締結。委託期間 R4.7.1～R4.10.31 ・R4.7.20 村内周知「生活支援金給付に関するお知らせ」 ・R4.7.25 対象者298世帯に対し給付金確認書を発送 R4.7.28～申請受付 ・給付金支給 R4.8.8～R4.10.11	①支給決定世帯数 296世帯*20,000円＝5,920,000円 辞退世帯数 2世帯 ②給付金最終振込日 R4.10.11(給付率99.3%) ③原油価格・物価高騰の中、非課税世帯の生活、暮らしの支援ができた。	①ー ②社会情勢を見極め検討する。
15	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 昭和村地域振興券発行事業(第2弾)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、更にエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村民に対し、地域振興券の第2弾を交付し、消費下支え等を通じた住民生活の支援を行うとともに、村内での消費喚起を促し地域経済の活性化を図る。 ②昭和村商工会への委託料 ③地域振興券(第2弾)1,157人×10千円＝11,570千円 委託料 一式 1,980千円 未換金額 241千円 合計(清算後)13,309千円 ④昭和村全住民(R4.10.1)1,157人	R4.10.1 ～ R5.3.31	R4.10補正	13,309,000	12,360,000		949,000	①消費喚起効果額 11,222,900円(前年度実績を勘案し、全体の約97%) ②R4.11 地域振興券全戸配布 R4.12.1～R5.2.20 地域振興券使用期間	①発行枚数及び金額 1,157人×10,000＝11,570,000円 換金額11,329,000円 ②利用率 97.9% ③需要が高まる年末年始及び冬期間の燃料購入などで、高い利用率となった。地域経済活性化に大きく寄与した。	①住所はあるが不在の方がいるため、利用率100%は実現しなかった。 ②現在の状況が更に長期化する場合には、再度事業の検討を実施。
16	単	PCR検査委託事業(追加)	①村内における新型コロナウイルス感染症発生(クラスター)の抑制と村民の不安解消を目的にPCR検査を実施する。 ②PCR検査委託料を交付対象経費とする。 ③PCR検査委託料(追加) 583件 4,122,140円 ④全村民及び村内で勤務している者	R4.7.1 ～ R5.3.31	R4.6補正	4,122,140	4,000,000		122,140	①検査の継続的な実施590件 ②PCR検査 583名実施	①当初100名分を見込んでいたが、村内での感染者が増加したため590名分を補正予算で追加し、継続して検査を実施することができ、不安解消につながった。 ②実施人数 ③計画に対して98.81%となり、多くの方が無料検査を実施したことで、不安の解消に繋げることができた。	①ー ②令和5年5月8日の5類感染症に位置付けられるまで継続する。
17	単	昭和村物価高騰対応生活困窮世帯緊急助成事業	①昭和村に住所を有する生活困窮世帯に対し、コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴う電気やガスなどの光熱費等の一部を助成することにより、経済的負担軽減を図る。 ②助成金の2分の1を交付金対象経費とする。 ③助成金7,000円×182世帯＝1,274,000円、消耗品費 33,080円、通信運搬費 39,284円 計1,346,364円 内助成金の2分の1と事務費の内59,000円は県補助対象のため、助成金の2分の1の63.7万円を交付金対象経費とする。 ④住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯	R4.10.1 ～ R4.12.28	R4.9補正	1,346,364	637,000	696,000	13,364	①生活困窮世帯に対する原油価格や物価高騰に伴う光熱費等の経済的負担軽減182世帯 ②R4.10.20 対象世帯へ申請書送付、R4.12.20申請締切、R4.12.26支払完了	①対象世帯186世帯、内3世帯辞退、1世帯村外課税者の扶養者で対象外となった。182世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 ②交付実績 ③県の補助事業を活用し、光熱費がかさむ冬期間に備え、負担軽減を図ることができた。	①ー ②今後の情勢により必要性を検討する。
合計						100,330,038	76,309,000	11,642,000	12,379,038			

令和5年度実施分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 個別事業の成果及び評価等

No.	補/単	事業名 (担当課)	事業の概要(実績ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	予算措置	令和5年度 事業費(円)	財源内訳			①成果目標 ②実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題等 ②今後の方向性等
							臨時交付金 充当額	国・県補助 金	一般財源			
1	補	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍においてエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた生活者への生活総合対策として、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯30千円を支給し低所得世帯の生活維持を図ることを目的とする ②低所得世帯への給付金 ③対象世帯数 令和5年度住民税非課税世帯 300世帯×30千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(300世帯)	R5.7.1 ～ R6.3.29	R4.10補正	9,760,264	9,133,000		627,264	①低所得世帯におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に伴う負担を軽減できた世帯数 300世帯 ②R5.10.24 対象世帯へ申請書送付、R5.12.15申請締切、R5.12.18支払完了	①支給決定世帯 281世帯 281世帯×30,000円 ＝8,430,000円 辞退世帯数 5世帯 ②給付金最終振込日 R5.12.18 ③エネルギー・食料品等の価格高騰の中、非課税世帯の生活維持を図ることができた。	①－ ②社会情勢を見極め検討する。
2	補	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 令和5年度地域振興券発行事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村民に対し、地域振興券を交付し、消費下支え等を通じた住民生活の支援を行うとともに、村内での消費喚起を促し地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②昭和村商工会への委託料 ③地域振興券 1,137人×10千円＝11,370千円 委託料 一式 1,980千円 合計 13,350千円 ④昭和村全村民(R5.5.31) 1,137人	R5.7.1 ～ R6.3.29	R4.10補正	13,065,000	9,880,000		3,185,000	①消費喚起効果額 11,029,000円(前年度実績を勘案し、全体の約97%) ②R5.7.12 昭和村地域振興券発行事業業務委託契約締結 R5.9.4 地域振興券全戸配布 R5.10.1～R6.2.20 地域振興券使用期間	①発行枚数及び金額 1,137人*10,000円 ＝11,370,000円 換金額 11,085,000円 ②利用率 97.5% ③需要が高まる年末年始及び冬期間の燃料購入などで、高い利用率となった。地域経済活性化に大きく寄与した。	①住所はあるが不在の方がいるため、利用率100%は実現しなかった。 ②現在の状況が更に長期化する場合には、再度事業の検討を実施。
8	補	昭和村高齢者施設等物価高騰対策事業補助金交付事業	①コロナ禍において、高齢者施設等でも原油価格・物価高騰の影響による負担額が経営を圧迫していることから、高齢者施設等の光熱費の負担増を軽減し、当面のサービス維持を支援することを目的とする。 ②高齢者施設等への補助金 ③電気料金の令和3年度分と令和5年度分を比較して増加分を支援する。 電気料金 4月～2月分の増加見込み分 4,822千円 ④村内において高齢者施設を運営する法人	R5.4.1 ～ R5.12.28	R4.10補正	4,821,000	4,000,000		821,000	①対象法人に対する補助金交付 1法人 4,822千円 ②R5.9.25 補助金交付申請 R5.12.4 補助金交付	①補助金交付法人数 1法人 ②補助金交付実績 ③エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける法人の負担軽減及びサービス維持を図ることができた。	①－ ②今後の情勢により必要性を検討する。
		合計				27,646,264	23,013,000	0	4,633,264			